

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第16期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社Ｊストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 清
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月	第15期 平成24年3月	第16期 平成25年3月
売上高 (千円)	4,639,418	5,481,866	5,309,838	5,291,159	5,117,101
経常利益又は経常損失 () (千円)	197,146	151,304	24,050	242,698	260,840
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	5,287	206,024	639,979	159,650	189,366
包括利益 (千円)	-	-	643,139	174,380	206,519
純資産額 (千円)	3,394,412	3,249,951	2,589,841	2,730,526	2,578,527
総資産額 (千円)	4,006,805	4,001,204	3,297,478	3,509,364	3,145,936
1株当たり純資産額 (円)	24,016.85	22,413.58	17,763.52	18,860.29	20,761.99
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	37.69	1,469.23	4,609.78	1,160.64	1,438.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.1	77.8	74.5	73.6	76.8
自己資本利益率 (%)	0.2	6.6	23.0	6.3	7.6
株価収益率 (倍)	636.79	27.90	5.00	29.81	34.96
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	143,309	106,449	253,123	468,896	491,784
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	580,966	127,807	479,856	232,668	159,967
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	6,889	63,548	42,024	70,712	422,930
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,723,225	1,638,318	1,369,561	1,535,077	1,443,962
従業員数 (人)	262	367	341	324	321
(外、平均臨時雇用者数)	(51)	(41)	(52)	(48)	(43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第15期、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月	第15期 平成24年3月	第16期 平成25年3月
売上高 (千円)	3,970,517	3,628,896	3,643,577	3,824,993	3,564,386
経常利益又は経常損失 () (千円)	208,288	6,671	64,116	163,893	147,619
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	42,731	87,497	408,376	146,343	107,955
資本金 (千円)	2,182,379	2,182,379	2,182,379	2,182,379	2,182,379
発行済株式総数 (株)	140,287	140,287	140,287	140,287	140,287
純資産額 (千円)	3,450,838	3,313,342	2,887,909	2,707,802	2,458,119
総資産額 (千円)	3,868,166	3,830,463	3,412,632	3,263,425	2,859,129
1株当たり純資産額 (円)	24,598.42	23,842.83	20,873.03	19,767.15	21,130.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	304.60	623.98	2,941.53	1,063.90	820.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.2	86.5	84.6	83.0	86.0
自己資本利益率 (%)	1.2	2.6	13.2	5.2	4.2
株価収益率 (倍)	78.8	65.7	7.8	32.5	61.3
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	181 (33)	192 (31)	182 (32)	187 (34)	184 (29)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第15期、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
平成9年5月	トランス・コスモス株式会社、国際電信電話株式会社（現 KDDI株式会社）、株式会社NTT PCコミュニケーションズ、プログレッシブネットワークス・インク（現 リアルネットワークス・インク）の出資により、インターネットを利用したストリーミングによる動画や音楽の配信を行うことを目的として、東京都港区赤坂七丁目5番47号にリアル・ストリーム株式会社（資本金480,000千円）を設立
平成9年6月	商号をリアル・ストリーム株式会社から株式会社ジェイストリームに変更
平成9年8月	同時アクセス5,600ストリームでサービス開始 総理府「総理と話そう」を第1回サービス開始
平成10年8月	オンデマンド配信開始
平成10年11月	同時アクセス10,000ストリームにネットワーク拡大
平成11年2月	業容拡大に伴い、本店を東京都港区赤坂六丁目3番18号に移転
平成11年10月	資本金を780,000千円とし、トランス・コスモス株式会社の子会社となる
平成12年1月	新商品「ePresenter」を発表 配信ソフトウェアWindows Media, QuickTimeの正式サポートサービス開始 リッチコンテンツ デリバリーサービス会社としてダウンロードサービス開始
平成12年7月	同時アクセス30,000ストリームにネットワーク拡大
平成12年8月	大手動画配信ソフトメーカーを集めた「Jストリーム ストリーミング シアター」を開催
平成13年1月	臨時株主総会の定款変更決議に基づき、商号を株式会社Jストリーム（登記上の商号は株式会社ジェイストリーム）に変更（効力発生日：平成13年3月1日）
平成13年2月	有償株主割当（1株につき0.3株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき100,000円）を行い、資本金が225,650千円増加し、1,005,650千円となる
平成13年3月	当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、平成13年3月29日付で、同社の100%子会社であるトランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インクへ所有する当社株式の全てを譲渡し、同社が当社の親会社となる 第三者割当による新株式の発行（発行価格1株につき300,000円）を行い、資本金が21,000千円増加し、1,026,650千円となる
平成13年6月	当社が発行する全ての額面普通株式を無額面普通株式に転換（効力発生日：平成13年6月23日）
平成13年7月	有償株主割当（1株につき2株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき50円）を行い、資本金が1,012千円増加し、1,027,662千円となる
平成13年8月	有償株主割当（1株につき1株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき50円）を行い、資本金が1,518千円増加し、1,029,181千円となる
平成13年9月	株式を東京証券取引所マザーズ市場に上場 一般募集による公募新株式の発行（発行株式数8,500株、発行価格1株につき45,000円、発行価額1株につき41,625円）を行い、資本金が162,775千円増加し、1,191,956千円となる 一般募集による公募新株式の発行に伴い発行済株式総数が増加したため、親会社であるトランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インクが所有する当社株式の持株比率が過半数未満となり、親会社からその他の関係会社となる
平成14年6月	一般募集による公募新株式の発行（発行株式数6,500株、発行価格1株につき305,500円、発行価額1株につき286,000円）を行い、資本金が929,500千円増加し、2,121,456千円となる
平成14年11月	商業登記規則等の一部改正により（平成14年11月1日施行）商号の登記についてローマ字の使用が認められたことに伴い、商号を平成14年11月1日付で「株式会社ジェイストリーム」から「株式会社Jストリーム」に変更
平成15年10月	本店を東京都港区赤坂六丁目3番18号から東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号に移転
平成16年7月	トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インクをトランスコスモス インベストメント アンド ビジネス ディベロップメント インク（トランス・コスモス株式会社の100%子会社）が吸収合併したことにより、同社が当社の筆頭株主（その他の関係会社）となる

年月	沿革
平成17年4月	連結子会社「株式会社エクスペリエンス」を設立
平成17年9月	「株式会社バンドワゴン」に出資を実施、連結子会社とする
	オンキヨー株式会社と連結子会社「株式会社CO3」を設立
平成18年3月	「株式会社フレックスインターナショナル」（現 クロスコ株式会社）の事業再建支援に関して、
	トランス・コスモス株式会社と共同で第三者割当増資による新株式の引受を実施、持分法適用関
	連会社とする
平成18年4月	連結子会社「株式会社BASIS PLANET」を設立
平成20年3月	「株式会社エンターメディア」の株式を取得、連結子会社とする
平成20年7月	「株式会社エクスペリエンス」の所有株式全てを譲渡
平成20年8月	「株式会社インデックスネクスト」（現 株式会社アップアローズ）の株式を取得、連結子会社と
	する
平成21年2月	トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インクの解散に伴
	い、同社の親会社であるトランス・コスモス株式会社が当社の筆頭株主となる
平成21年4月	「クロスコ株式会社」の株式を追加取得、連結子会社とする
平成21年6月	資本準備金1,430,642千円のうち162,183千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える
	振り替え後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損補填
平成22年2月	資本準備金1,268,458千円のうち600,000千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える
平成22年8月	本店を東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号から東京都港区芝二丁目5番6号に移転
平成23年6月	資本準備金668,458千円全額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える
平成24年6月	「株式会社バンドワゴン」は、「株式会社BASIS PLANET」を吸収合併し、商号を「株
	式会社」クリエイティブ ワークス」に変更
	その他資本剰余金772,584千円のうち146,343千円を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替える
平成25年4月	「株式会社エンターメディア」の所有株式全てを譲渡

3【事業の内容】

(1) 当社グループ事業の概要

当社グループは、株式会社Jストリーム（当社）、連結子会社5社で構成されており、リアルネットワークス・インクのRealSystemや、マイクロソフト社のWindows Media、アップル社のQuickTime、アドビシステムズ社のFlashなどといったインターネット動画配信ソフトウェアを用いて、インターネット上で動画や音声等のコンテンツ配信サービスを行うことを主たる事業としております。

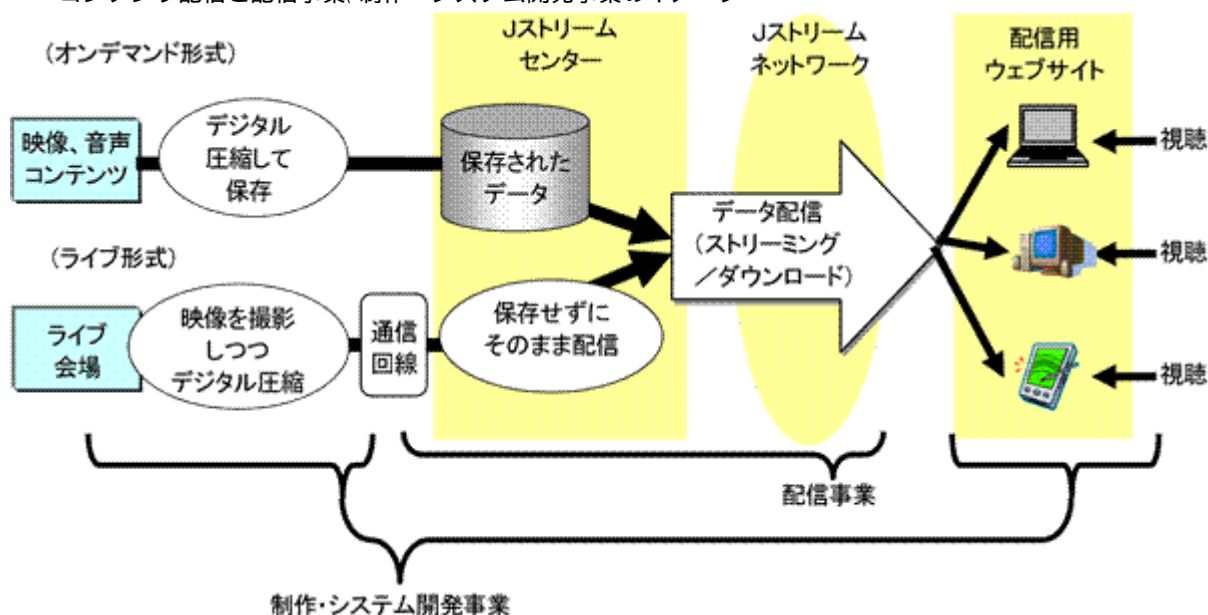
配信そのものに加え、配信するコンテンツ制作のための作業や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイト・コンテンツ配信システム等の制作・開発や運用を同時に行うことを受注する案件も多いため、当社グループの事業区分にも後述のように制作を中心とする区分を独立したものとして組み込んでおります。

また、主に携帯電話向けに、コンテンツプロバイダーからの権利の購入や委託に基づいたコンテンツウェブサイトの運営も実施しており、これも独立した事業区分として管理を行っております。

(2) 当社グループサービスの内容

当社グループはインターネットにおけるコンテンツ配信を主な事業内容としておりますが、その内容は、配信事業、制作・システム開発事業、コンテンツビジネス事業に大きく3区分されます。それぞれのサービスの内容は以下のとおりであります。

<コンテンツ配信と配信事業、制作・システム開発事業のイメージ>



< 配信事業 >

当社グループでは、インターネットや携帯電話網を通じて、イベント映像や企業の説明会、教育映像、広告、音楽、映画、携帯電話向けのいわゆる着うたなど、種類を問わず映像・音声コンテンツを配信しております。

当社では、各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や携帯電話の音声、映像の配信などを行っております。この仕組みは一般にCDN

(Content Delivery Network) と呼称されます。CDNは、大容量のデジタルコンテンツを配信する際に、多くのアクセスを複数のサーバーに振り分けて、ユーザーに近いサーバーからデータ配信を行うことで円滑なコンテンツ配信を実現するネットワークシステムであり、当社のCDNは中でも映像コンテンツの配信用に最適化しております。

コンテンツプロバイダーにとっては、当社グループのサービスを利用することで、自ら設備投資を行って配信に必要なサーバーを保有したり、常時運用状況の監視を行ったり、大量の視聴に対応するための回線手配を行ったりすることなく必要なときに随時コンテンツ提供が行え、また同時数万人以上からのアクセスを可能とする規模の設備を利用できることなどの利便性があります。

携帯電話網を通じた配信の場合は、コンテンツプロバイダーは当社グループのサービスをASPサービスとして利用することで、各キャリア向けに異なる形式の配信設備を設置する必要なく、随時コンテンツ提供ができるといった利便性を享受できます。

個別のサービスとして、ビジネスストリーミング用途向けに、動画ストリーミング配信に必要なツールや機能をパッケージしたASP型動画配信サービスであるJ-Stream Equipmedia (イクイップメディア) やコンテンツの視聴制御や保護を行うサービスであるSecureCast (セキュアキャスト) やSecureCast Pro (セキュアキャスト・プロ)、スマートフォンでの楽曲配信サービス向けにコンテンツの暗号化機能、端末への視聴ライセンス発行機能をASPで提供するSecureCast Plus (セキュアキャスト・プラス) などを提供しております。

配信サービスの価格は、基本的には配信データのデータ量を基に決定しております。

<制作・システム開発事業>

映画・音声などの権利を持つコンテンツプロバイダーは、コンテンツをインターネット配信に適したデータ形式で保有していることはほとんどなく、配信のためにこれをデジタル圧縮変換（エンコード）する作業を行っております。またイベント会場などにスタッフを派遣し配信用の映像コンテンツを撮影・制作するサービスも実施しております。

また、ユーザーにコンテンツを見せるためのウェブサイトの制作も実施しております。配信サービスを顧客に提供する場合、同時にこうしたウェブサイト制作が必要になることが多く、比較的シンプルなIR情報の配信ウェブサイトから商品プロモーション目的のために高度な音声・映像効果を駆使して作られるウェブサイトに至るまで、様々な目的に応じた制作をしております。

また、他社がコンテンツ配信サービスを提供する際に利用するシステム構築を請け負う開発事業や、こうしたシステムの運用業務も実施しております。

制作・システム開発サービスの価格は、基本的には制作作業に要する工数（作業量）を基に決定しております。

<コンテンツビジネス事業>

コンテンツの権利所有者との契約に基づき、ネットワークデバイスを活用し、一般消費者をターゲットとするコンテンツプロバイダー事業です。コンテンツ配信ウェブサイトの運営受託や、当社グループが主体となったコンテンツウェブサイトの展開等が含まれます。

<その他>

これら三領域に属さないサービスについては、配信案件の実施と同時に顧客に一括して提供する撮影機材・受像機の販売などがあります。但しこうした領域のサービスは、顧客の強い要望や、配信サービス等の提供に伴いあくまで付随的に発生してくるものであり、当社グループとして積極追求している領域ではありません。

(3) 当社グループの技術の特徴

動画に特化した大容量ネットワークの構築、運用

動画のデータはインターネット上を流れる静止画やテキスト等のデータと比較して非常に大容量であり、その利用のされ方も特にライブ配信においてはピーク性が高いという特徴があります。こうした特徴をもつデータを安定して正確に多数の視聴者に配信するためには、適切な負荷分散を実現するネットワーク設計と構築が必要になります。また、24時間の監視や負荷の調整など日々の運用も重要です。

多様な配信フォーマット、端末種類に向けた配信のサポート

当社グループのコンテンツ配信は市販のソフトウェアであるRealSystem、Windows Media、QuickTime、Flash等の動画配信アプリケーションを利用しております。それぞれのアプリケーションの特性や利用方法を熟知していることと、特に同時に数万人以上のアクセスに及ぶような配信に対応できるサービス技術に当社グループの特徴があります。

配信端末は、PC向けのみならず、携帯電話やスマートフォン市場の拡大に対応してコンテンツ配信の対象を広げております。

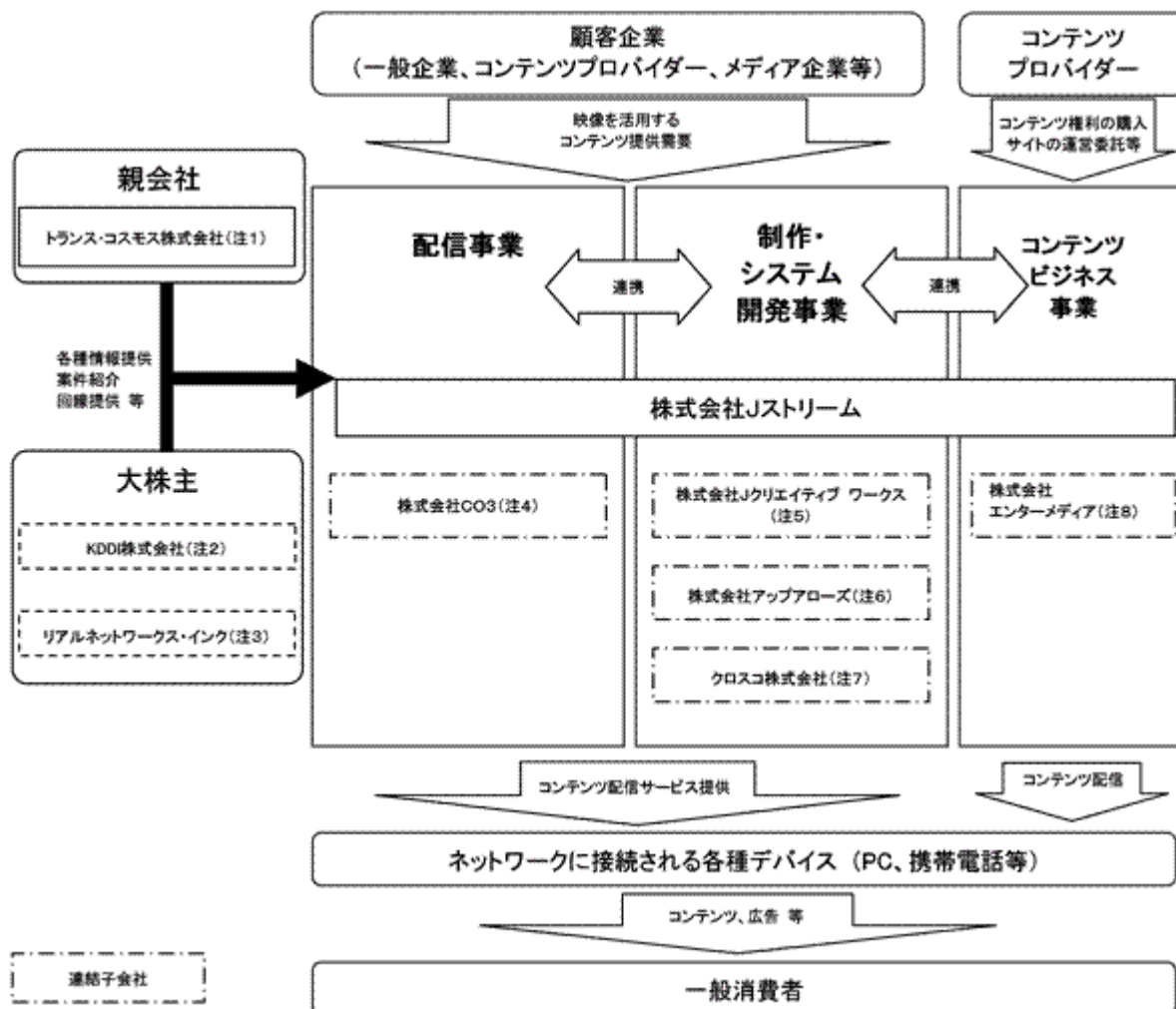
また、新規に生まれてくる動画、音声に関する技術の調査、実験を積極的に行い、常に最新の技術を提供できるよう努めております。

(4) 当社グループの事業系統図

当社グループは主に営業担当者による顧客への販売と、販売代理店経由による販売の2形態の販売を行っております。営業担当者は、各企業のWEB担当者や広告宣伝担当者及び販売促進や営業企画などの当社グループのサービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。また当社グループでは、顧客獲得早期化のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、サービスの販売代理を委託しております。主な販売代理店契約先は、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主であるKDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本の子会社であるリアルネットワークス株式会社のほか、WEB制作会社、広告代理店、印刷会社、IR関連会社等であります。

当社グループでは営業により得られた顧客のコンテンツをISP（インターネットサービスプロバイダー）や通信事業者のネットワークを通じて配信しており、最終的な視聴者はPCや携帯電話などを通じて視聴しております。こうした当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

<平成25年3月31日における当社グループの事業系統図>



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス事業等を行っており、当社へはその業務の一環である販売代理店として顧客の仲介を行っております。
2. KDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクは、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。リアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。
4. 株式会社CO3は、インターネット上でコンテンツを配信する際の課金業務を主に行っております。当社は同社へ課金業務委託を行うことなどを通じ、事業上の関係を持っております。
5. 株式会社Jクリエイティブワークスは、ウェブサイトの企画、制作、デザイン及び運営代行等を主に行っております。当社は同社にウェブサイト制作や顧客のウェブ関連システムの運営業務を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
6. 株式会社アップアローズは、携帯電話向けウェブサイトの構築や携帯電話で利用される各種アプリケーションソフトウェアの開発を行っております。当社は同社にウェブサイトや携帯電話用コンテンツ制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
7. クロスコ株式会社は、プロモーション企画運営、映像制作等を主に行っております。当社は同社に映像制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
8. 株式会社エンターメディアは携帯電話で利用できるミュージシャンのファンサイトなどの運営を行っております。なお当連結会計年度終了後の平成25年4月1日をもって同社の所有株式全てを譲渡しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
トランス・コスモス 株式会社	東京都渋谷区	29,065	情報処理サービス 業	53.78	情報処理等の業務委託 当社サービスの提供

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の被所有割合は自己株式を控除して計算しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
株式会社アップア ローズ	東京都港区	26	制作・システム開 発事業	100.00	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社エンターメ ディア (注) 3、4	東京都目黒区	100	コンテンツビジネ ス事業	100.00	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
クロスコ株式会社 (注) 5	東京都港区	100	制作・システム開 発事業	74.94	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社C O 3	東京都港区	90	配信事業	55.56	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社Jクリエイ ティブ ワークス (注) 2	東京都港区	39	制作・システム開 発事業	100.00	当社サービスの外注等 役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 平成24年6月1日付で、株式会社バンドワゴンを存続会社、株式会社BASIS PLANETを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社バンドワゴンを株式会社Jクリエイティブ ワークスに商号変更しております。
3. 当社は、平成25年4月1日付で当社が保有していた株式会社エンターメディアの全株式を譲渡しております。
4. 株式会社エンターメディアについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報においてコンテンツビジネスの売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. クロスコ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,020百万円
	経常利益	49百万円
	当期純利益	50百万円
	純資産額	533百万円
	総資産額	662百万円

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
配 信	94	(12)
制作・システム開発	168	(25)
コンテンツビジネス	23	(-)
報告セグメント計	285	(37)
そ の 他	1	(-)
全 社 (共 通)	35	(6)
合 計	321	(43)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
184 (29)	35.9	5.9	6,039,580

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費及び企業収益に改善が見られるものの、欧米の景気減速への懸念や、長期化する円高など厳しい環境下にあり、不透明な状況が続いておりました。しかしながら12月の衆議院選挙の結果を受け、景気対策や構造改革への期待感から円安、株高の傾向が生まれました。雇用・所得環境など不透明な要因もありますが、景気回復に向けた兆しが見える状況にあります。

日本のインターネット業界においては、スマートフォンやタブレット型端末が急速に普及し、こうした端末向けの各種サービス市場が活性化しています。インターネット広告への需要も旺盛であり、市場規模は拡大が続いています。

こうした環境下、当社グループでは、オンデマンド動画配信の拡大を図るための各種付帯サービスの開発を進めつつ、ライブ配信関連、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスを中心に販売促進にあたりました。医薬系の業界を中心とした情報提供のためのコンテンツ制作、ライブ配信等の案件が堅調に推移したことや有料動画配信のスマートフォン展開等に際しての各種開発や運用業務の受注を行ったことが、売上に対してポジティブな要因となりました。社内要因として、代理販売を実施していたブライトコープ社のオンラインビデオプラットフォームの新規販売を停止し、自社サービス「J-Stream Equipmedia（イクイップメディア）」展開を図る端境期にあたることから、営業、制作、開発の面で人的コストを割かれ、受注能力や制作力の相対的低下がみられ売上への負の要因となりました。

関係会社については、当連結会計年度中の平成24年6月をもって、連結子会社である株式会社バンドワゴンと株式会社BASIS PLANETが合併し、株式会社Jクリエイティブワークスとして営業を開始しました。両社のウェブ制作事業の統合を行い、ウェブ開発・制作能力の向上と顧客対応の効率化を図ったものです。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高5,117百万円（前年同期比3.3%減）となりましたが、利益面においては、連結営業利益233百万円（前年同期比6.4%増）、連結経常利益260百万円（前年同期比7.5%増）、連結当期純利益は189百万円（前年同期比18.6%増）と、前年度実績を若干上回る結果となりました。

事業別の売上は次のとおりであります。

（配信事業）

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット型端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ配信及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当連結会計年度においては、企業の情報提供やシンポジウム、新サービス説明会、プロモーション等においてライブ配信の需要が旺盛であり、関連の配信サービスやエンコード等の売上が順調に推移しました。これに伴いライブイベントのトータルプロデュース業務を実施したため、諸経費も増加傾向となりました。オンデマンド配信関連では、ビジネスストリーミングのためのスタートアップ動画配信サービス「J-Stream Equipmedia」の販売に注力いたしました。「J-Stream Equipmedia」は、様々なマーケティングを目的とした動画利用を中心に、比較的低単価で導入開始する顧客からハイエンド顧客までを幅広くカバーするサービスとして、今後も機能拡充を行う予定です。

モバイル関連は、フィーチャーフォン対応のASPサービスやコンテンツ管理サービス売上が減少する一方、スマートフォン向けのコンテンツ変換やセキュア配信サービスが増加傾向にあり、対応するサービスについて機能強化を実施いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は2,465百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

（制作・システム開発事業）

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発等が含まれます。

当連結会計年度においては、映像制作関連の案件や医薬系業界の企業の情報提供に関連する制作受注が伸長した一方、大口のウェブ制作運用案件や、スポットのシステム開発案件等の受注が低調となりました。

これらの結果、当事業の売上高は2,051百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

(コンテンツビジネス事業)

コンテンツビジネス事業は、コンテンツの権利所有者との契約に基づき、ネットワークデバイスを活用し、一般消費者をターゲットとするコンテンツプロバイダー事業です。アーティスト等のコンテンツ配信ウェブサイトの運営受託関連商品の販売等が含まれます。

当連結会計年度においては、当社グループの株式会社エンターメディアが携帯電話向けコンテンツ配信サイトの運営や、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託と関連商品の販売などを行ってまいりました。エンドユーザーの利用端末がフィーチャーフォンとスマートフォン双方にわたる端境期であることから、両面でのサイト開発・運用コストが必要となり、会員ウェブサイト運営の利益率が低下しました。これを補うべく商品等販売に注力したことにより増収となりましたが、販売商品原価等の負担が大きくなりました。

これらの結果、当事業の売上高は569百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(その他)

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記3事業にあてはまらない売が含まれます。当連結会計年度におけるその他の売上高は31百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、当連結会計年度末には1,443百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は491百万円（前年同期比4.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益222百万円の計上に加え、減価償却費201百万円の計上、投資有価証券評価損30百万円、固定資産除却損5百万円、減損損失2百万円の計上など資金の減少を伴わない要因が、営業活動の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は159百万円（前年同期比31.2%減）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入15百万円及び投資有価証券の売却による収入8百万円があったことにより資金が増加した一方、通信関連設備投資による有形固定資産の取得による支出60百万円及び無形固定資産の取得による支出124百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は422百万円（前年同期比498.1%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出358百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
配 信	2,228,451	4.6	736,836	24.3
制作・システム開発	1,980,209	13.3	121,301	37.0
コンテンツビジネス	569,271	10.5	-	-
報告セグメント計	4,777,932	6.9	858,137	26.4
そ の 他	28,984	50.8	4,989	33.0
合 計	4,806,917	7.4	863,126	26.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
配 信	2,465,078	1.4
制作・システム開発	2,051,304	10.3
コンテンツビジネス	569,271	10.5
報告セグメント計	5,085,654	2.8
そ の 他	31,447	46.2
合 計	5,117,101	3.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社では、以下の点を重要な課題として掲げております。これらの重要課題への対応策を具体的な施策に反映させ、業容拡大や会社の健全な運営、社会貢献に努めてまいります。

事業拡大の為の課題

- ・スマートフォン、各種携帯情報端末など各種配信先デバイスへの対応（クロスデバイス対応）
- ・企業のマーケティング活動への貢献に直結するサービス展開（集客支援、効果測定等）
- ・新ネットワーク（IPv6、無線、NGN、P2P配信等）への対応
- ・コンテンツビジネスに対応するプラットフォーム作り
- ・海外向け配信への対応
- ・クリエイティブ（制作）競争力の向上と制作体制
- ・新商品開発と新領域へのチャレンジ
- ・代理店施策の充実

ステークホルダーに信頼される企業となるための課題

- ・グループ経営の一層の効率化
- ・社員の働きがいの向上と能力開発
- ・新技術への取り組み・チャレンジの促進
- ・業界最先端の知識・スキル習得研修制度の充実
- ・充実した職場環境づくり

公共性への配慮と社会的貢献の為の課題

- ・内部統制システムの構築／運用

4【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

主に外部環境との関わりに伴うリスク

事業環境の変化について

・ネットワーク構築について

当社グループは、インターネットを利用した動画や音声をできるだけ多くのインターネットユーザーに快適にご利用いただくために、大手のISPやブロードバンド事業者にサーバーを設置し、インターネットへの配信回線を借用する契約を締結しております。当社グループはこれらの契約により各ISPの顧客に対する配信を行っております。これらのISPあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネットコンテンツ配信に対する戦略の変化などによって、サーバー設置料金の値上げや契約の解消などの事態が発生する可能性があります。これが当社グループのネットワークの品質の低下やコストの増加などにつながることで、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

・モバイルサービスについて

モバイル領域のビジネスにおいては、各種携帯・スマートフォンなどの端末向けに配信されるコンテンツのコンテンツホルダーから各キャリアまでの配信を行うことが主業務であるため、サービス内容が各キャリアや、アップル社やグーグル社などのスマートフォンOS事業者の事業戦略に左右される度合いが高くなります。配信の可否、配信料金、配信フォーマットなどについて当社グループが予期しない変更が行われ、それにより当社グループの収益が伸び悩む可能性があります。サービスの質が端末の性能に左右されることも、配信コンテンツの評価に影響を及ぼします。また端末に関しては頻繁にモデルや機種が更新が行われており、その都度当社グループが配信するコンテンツの動作確認が必要となったり、開発の難易度が高くなることで今後サービスの提供体制に影響し、収益に影響を及ぼす可能性があります。

・動画コンテンツ視聴市場について

当社グループは、インターネットを通じて映像コンテンツを提供するコンテンツプロバイダーにコンテンツ配信サービスを提供しています。こうしたコンテンツを視聴する配信市場の成長が芳しくない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・動画配信に利用するソフトウェアについて

当社グループの動画配信サービスは、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社、アドビシステムズ社、アップル社などが提供する市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。今後こうした配信ソフトウェアやその基盤となる基本ソフトウェアの変化に伴い市場に予想外の変化がおき、これらソフトウェアの価格が大幅に上がることも考えられます。これにより当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

・動画配信関連プラットフォーム/アプリケーションサービスについて

当社グループの動画配信サービスは、コンテンツの配信ウェブサイトの作成・運用を行うプラットフォームや、効果測定、アクセス制限、著作権管理等、各種の機能追加のためのアプリケーションを伴って提供される場合があります。当社グループではこれらの一部を外部から調達しております。今後こうした動画配信関連プラットフォーム/アプリケーションの進歩や提供される条件等に予想外の変化がおき、当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

・スマートフォン関連市場について

スマートフォンや類似した機器に向けた情報発信やコンテンツ配信はこうした端末の普及とともに広がりを見せておりますが、こうした仕組みの普及やエンドユーザーによるコンテンツに対する支出等がフィーチャーフォン市場の減少を補える水準に至らない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・特定業界や顧客への依存について

当社グループの動画配信サービスは、医療、メディアなど特定の業界における動画利用のニーズにもとづき利用される場合が増加してきており、こうした業界において販売促進、情報提供等の手法に大きな変化が起きて動画が利用されなくなったり、こうした市場の規模が縮小したり、当社サービスのこうした領域における競争力に低下がみられるなどの要因により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

市場競争について

・競合他社及びサービスについて

当社グループが事業とするインターネットを利用した動画や音声の配信市場は成長期にあると認識しています。当社グループに類似するビジネスモデルを有する競合会社は、動画向けに限らず広くCDNを提供する外資系を中心とした大手事業者、自社会員へのサービスとして配信を行っている大手ISPや、アマゾン社やマイクロソフト社に代表されるクラウドインフラを提供している事業者などになります。

当社グループは動画配信に特化したビジネスモデルとノウハウを有しており、動画配信に関しては優位性を維持できるものと考えておりますが、今後競争が激化した際、単純な配信規模や、動画以外での総合的な対応能力などの点も考慮した場合は優位性を構築・維持できるという保証はなく、あるいは低価格競争を余儀なくされることにより、当社グループの売上・収益が低下する可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンテンツプロバイダーがコンテンツ配信事業を開始するにあたり、配信部分について当社グループなどの企業に外注せず独自の配信網を構築して配信を実施する可能性があります。この結果当社グループの収益の伸びがコンテンツ配信市場の伸びに必ずしも連動しなくなる可能性があります。配信サービスを副次的に提供するポータルサイト事業者が、大手コンテンツホルダーと包括的に提携することなどにより、当社グループの現在の業態では対応不可能な差別化要素をもつ競合会社となる可能性があります。

また、インターネット上で動画を共有する、という名目で動画配信を行うサービスも広く利用されるようになってきております。当社グループにはセキュリティ、配信の安定性などについての競争優位性があると考えられますが、こうした要素を重視しない動画配信についてはこれらのサービスを利用する事例が増加してきており、こうした動きが支配的になるような場合には当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

親会社について

・トランス・コスモス株式会社グループにおける当社グループの位置付けについて

トランス・コスモス株式会社は、コールセンターサービスをはじめ、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービス、マーケティングチェーンマネジメントソリューションサービスなど、それぞれのサービスを単独または融合させることで、マーケティングの最適化及び効率化、売上の拡大、新規顧客の獲得を実現する総合的なITアウトソーシングサービスを提供しています。平成25年3月31日現在、トランス・コスモス株式会社は当社グループ株式の53.78%（議決権数に対する割合）を所有しています。当社グループは同社グループ内において、インターネットを通じた動画配信サービスを行う唯一の企業であり、独立した経営を行っておりますが、将来の同社グループの政策変更等により、当社グループの事業展開に影響が及び可能性があります。

主に社内要因によるリスク

経営戦略について

・特定事業への依存について

現在、当社グループの売上高の大半は、動画配信そのもの、または動画配信を伴うウェブサイト等の制作・運用から生じております。また、当社グループは、将来的にもPCや携帯電話、スマートフォン等の各種端末に向けた動画配信需要が拡大することを見込み、今後も動画配信事業を当社グループ事業の中核として設備投資やシステム拡充を実施し、社内体制を構築しております（平成25年3月31日現在）。しかしながら、このように特定の事業に依存している現在の状況は、これを補いまたはいずれ代替する新しい事業を長期にわたり開拓できなかった場合や、動画配信市場の需要が当社グループの予測通りに伸びなかった場合に、当社グループの将来の業績につき不確実性を与える要因であると考えられます。

・商品開発・技術革新への対応について

当社グループが主力事業として展開している動画配信事業において、全体の市場規模は拡大傾向が続いていますが、以下のような要因により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に大きな影響が出る可能性があります。

- (1) 技術革新が進む中で、当社が主力としているストリーミング形式の動画配信の優位性が急速に失われたり、動画再生が可能な端末の普及速度が鈍化したりユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。
- (2) 動画配信の価格や、配信に付帯して提供するコンテンツ制作、サイト運用、帯域判別、効果測定等の付帯サービスの内容・品質等の面で同業他社との差別化を図ることができず、ユーザー企業を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに売上規模を維持できない場合。
- (3) ウェブサイトやコンテンツの制作コストが予想以上に増加し、効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

販売・マーケティングに関するリスク

・営業活動の不振について

当社グループの営業担当は、各企業のウェブ担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社グループサービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。こうした直販による営業推進を強化しておりますが、企業ニーズの把握が不十分であることなどの理由から、当初予定したとおりの営業結果が出ず、売上や収益が低下する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・コンテンツ配信ビジネスにおける販売リスクについて

当社グループのビジネスにおいて、一部の携帯電話向けコンテンツについては、配信サービスの対価等徴収の方法としてコンテンツホルダーとのレベニューシェアによる方式をとっております。この方式では当社グループがコンテンツの販売状況にかかるリスクの一部を負担することとなり、当該コンテンツの販売状況如何によっては収益の悪化を招く可能性があります。

・販売代理店について

当社グループでは顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社グループサービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である

KDDI株式会社、株主であるリアルネットワークス・インクの日本における子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、ウェブ制作会社、広告代理店、IR関連会社及び印刷会社などがあげられます。現在当社グループの売上高の大きな割合をしめる特定の販売代理店はありますが、将来において販売力の強い大きな販売代理店が当社グループの売上を左右することも考えられ、この場合販売代理手数料などが当社グループの計画以上の支払いになること、売上の多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること、何らかの理由で販売代理店の売上が激減することなどによって当社グループの売上減が生ずるなどして、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

開発に関するリスク

・受託開発について

当社グループのビジネスの大部分はASPサービスを法人顧客向けに提供する構造ですが、ビジネスの中には、顧客向けに特定用途のコンテンツ運用システム等を受託開発するケースもあります。こうした案件は内容の複雑さから開発が長期化、開発費が多額になる場合が多く、予定外の仕様変更、人的な入れ替わりなどプロジェクト進行上の問題により、予定通り開発が進まずに収益が悪化するリスクがあります。

・外部委託について

当社グループでは、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、ウェブ制作等の業務において、一部外部委託を利用しております。コンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関係上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、相互連絡の齟齬に伴う開発の遅延、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性は存在します。またシステムの一部を外部委託する場合には、ネットワーク負荷が高い場合などに、当社グループの想定しないトラブルが発生する可能性があります。こうしたことによる当社グループの信用の失墜が、当社グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該外部委託の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

管理面のリスク

・債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、顧客、業務提携先や販売代理店を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、顧客及び販売代理店の中には、業歴が浅く、財務状態の情報が十分でないものもあり、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・子会社の管理について

当社グループは、子会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社グループは、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社における体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・人材の獲得・育成について

当社グループでは、事業の拡大や多様化に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、IT業界全体で人材が不足する中、コンピューター技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社グループが必要とする人材を獲得したり、また育成することは容易でなく、新たな人材の獲得・育成が順調に進まなかったり、様々な理由により人員が減少する事態が発生するような場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得・育成が順調に行われた場合においても、人件費、教育及び管理関連コストの増大など、固定費の増加によって利益率が低下する可能性があります。

事故、トラブルに関するリスク

・情報漏洩について

当社グループが顧客から預かるデータの中には、特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、無料で公開されているがコピーされてはいけないものなど、情報管理が重要なコンテンツが存在します。当社グループではシステムの設計上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することのないように厳重に運用しております。こうした活動の一環として、運営しているウェブサイトにも外部機関による脆弱性検査を実施したり、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与の認定を受けるなど、管理体制の整備運用に努めております。しかしながら、不正なアクセスによる意図的な侵害や、人的ミスなどによる情報漏洩の可能性が存在し、これにより当社グループの信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

・システムトラブルについて

当社グループのサービスは公共的に幅広く利用されることから、サーバーメンテナンス時を除きネットワークシステムを24時間年中無休で運営するよう取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについてはシステム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなった場合、また不正なアクセスなどの意図的な行為による侵害や人的ミスなどが発生した場合などには、当社グループサービスの提供が困難となり当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合など、当社グループの管理し得ないシステム障害が当社グループ事業に影響を及ぼす可能性があります。

投資に関するリスク

・事業投資、設備投資について

当社グループでは、事業強化につながる領域に限って、公募増資資金、営業活動によって獲得した資金、新株予約権の権利行使によって払い込まれた資金等を原資に投資を行ってまいりました。今後も当社グループが行う事業投資は、従来どおり当社グループの事業強化につながる領域に限って行うことについてその方針には変更はありません。しかしながら、今後、当社グループが事業強化を目的として行う投資について、必ずしも期待どおりの成果をあげられる保証はなく、その場合、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、サーバー、映像機器・システム等の導入を行っております。こうした領域における技術革新が当社グループの予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当社の配信事業統括本部が中心となり、新商品開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当連結会計年度における研究開発費は、36百万円です。主な研究開発活動は以下のとおりであります。なお、当社グループの行っている研究開発活動は、各事業に共通するものであり、セグメント毎の記載は行っていません。

ユーザーの多様な動画配信ニーズに応えるウェブ上の表現手法や、動画配信サイトの構築・運用を助けるプラットフォームや各種ツールに関する調査と開発を進めております。サービス品質向上のために当社独自の運用プログラムなどを随時構築し、動画配信ソフトウェアの24時間監視プログラム、負荷分析プログラム及び負荷分散プログラムなど、大規模インターネット配信に必要な独自のプログラム類を構築しております。大規模ネットワークを構築するための負荷分散装置、負荷分散ソフトウェア等については技術部が中心となり、実証実験を含め常に最新の装置、ソフトウェアを調査し、テストを行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は3,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円減少いたしました。主な変動要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、自己株式の買付などにより資金が減少し、当連結会計年度末の流動資産合計は2,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円減少いたしました。

有形固定資産は、減価償却費の計上による資産簿価の減少などにより、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、252百万円となりました。

無形固定資産は、ソフトウェアの開発及び取得により、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、332百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券の売却及び評価損の計上などにより前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、172百万円となりました。

これにより、当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少の757百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は567百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円減少いたしました。主な要因は、未払金の減少などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、自己株式の買付などにより、前連結会計年度末に比べ151百万円減少し、2,578百万円となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は5,117百万円、営業利益は233百万円となっており、そのセグメントの実績は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況、セグメント情報」に記載のとおりであります。経常利益は260百万円となりました。営業外損益の主な項目は、資産運用に伴う受取利息6百万円、負ののれん償却額26百万円、貸倒引当金戻入額15百万円及び自己株式取得費用20百万円であります。特別損益の主なものは、投資有価証券評価損300百万円、固定資産除却損5百万円及びソフトウェア等の減損処理による減損損失2百万円であります。

法人税、住民税及び事業税を計上し、少数株主利益を計上した結果、当期純利益は189百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

短期的な景気の悪化の影響は避けられないものの、マーケティング活動やコンテンツ配信の市場は成長基調にあり、このような環境下において当社グループの業績が長期的に急激に悪化する可能性は低いと認識しております。こうした市場環境下にある企業として健全な成長を遂げるためには、市場において確固たる地位を占め続けることが重要であると認識しております。

これを阻害する外部要因、内部要因については「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、インターネットを利用した動画や音声の配信を一般的なメディアとして普及させることを目的に平成9年5月に設立されました。この目的達成のため、事業開始から今日にいたるまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客の様々な要望に応えながら多様な形式による配信サービスの拡充を図ってまいりました。ブロードバンドインターネット環境が拡大し、様々な利用方法が生まれていく中で、この市場における当社の役割はこれまで以上に重要になると認識し、事業の拡大を図っていくことが当社の経営の基本方針であります。

当社では、「もっと素敵な伝え方を。」をコーポレートメッセージとして、あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミング、ダウンロードサービス提供能力をベースに、企業や個人が生み出すネットワーク上のコミュニケーションをダイナミックにしていくことに注力しております。また、PCインターネットのみならず、各種の携帯端末への配信サービスについても、大手各キャリアとの連携を図りながらサービス向上を図っております。

顧客ニーズに基づいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラの発展、ソフトウェアの技術革新などに対応しながら、これまで蓄積されてきた配信運用技術力を更に充実させ、事業基盤の拡大に

邁進する所存であります。

中長期的な経営戦略として、「ネットワーク上のあらゆるコミュニケーションをダイナミックに。」をミッションと掲げ、以下の点に注力してまいります。

第一に当社グループが「クロスデバイス」と定義する、ネットワークに繋がるあらゆる機器に跨るインターネット利用への対応を進めること、特にスマートフォンや各種のタブレット型端末を含む携帯情報端末向けの配信・制作サービスの拡充であります。

携帯情報端末を通じたネットワーク、動画の利用は、今後急速に拡大すると見込まれています。これに伴い、これらの端末向けウェブサイトによるマーケティング・ブランディング活動も活発になることが想定され、企業がこうした活動を展開する上で発生するニーズに対応する各種のアプリケーション開発やサイト制作能力の醸成を進め、最新のソリューションを常に提案・提供できるよう努めてまいります。

第二に配信ニーズの多様化・複雑化への対応であります。

インターネットの利用法が多様化・複雑化する中、コンテンツ配信のサービスを単に提供するだけでは競争力の向上を図ることは難しくなっており、顧客企業の映像配信ニーズに柔軟に対応していくことはもちろん、顧客企業がその活動を通じて持つ目標達成を直接サポートできることが重要になってきております。

顧客企業が行うマーケティング活動の支援は市場ニーズが大きいと認識しております。コンテンツプロバイダー顧客に対しては集客とコンテンツ販売を効率的に実現する手段を提供し、プロモーション利用の顧客に対しては効率的な集客と的確な情報伝達を行えることは当社グループのサービス競争力の向上に不可欠な要素であると認識し、この領域でのサービス開発を進めてまいります。

第三にインターネット業界やそれを取り巻く環境の変化への対応であります。

ブロードバンド環境が普及し、動画配信がコモディティ化した中、配信サービスに関する品質面への要求は高度な安定性を要求するものと、いわゆるベストエフォートでも提供可能なものに二分されつつあります。当社としては、ネットワークの信頼性に重点を置き、今後ともインターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信において確固たる地位を確保し続けるべく、ブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダー、データセンター、CDN事業者等と連携して、ネットワークの効率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネットを利用した動画や音声を楽しむような配信環境の整備を進めてまいります。海外向けの配信等の新たなニーズにも対応を進めてまいります。

各種動画投稿サイトの利用拡大に伴いインターネット回線への負荷が全体的に増していると言われる中、ネットワーク負荷を抑えつつ大規模配信が可能なP2P形式など配信手法への対応も不可欠であると認識し、対応を進めております。配信するコンテンツの性質に応じて最適な手法を提供してまいります。

第四に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

インターネットを利用した動画や音声の配信業界での先駆者的立場において、継続的に売上を拡大していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。更に付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。

また、内部管理体制の充実も重要な課題としております。子会社を含めた利益管理体制の強化、技術部門においては原価削減のための工数管理、内製と外注のバランス管理、他社との協業体制を進めることにより、利益幅を拡大するべく努めてまいります。

また、グループにおける内部統制体制の確立、継続運用は重要な課題であり、継続した体制改善を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「 1 業績等の概要」、(2) キャッシュ・フローをご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ネットワーク関連設備等の増設及び新サービスの開発並びに社内管理システムの強化のため198,383千円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、配信事業において、新サービス関連設備、携帯端末関連設備、ネットワーク関連設備を中心に132,505千円の設備投資を実施いたしました。制作・システム開発事業においては、27,871千円の設備投資を実施いたしました。コンテンツビジネス事業においては、8,109千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		
本社 (東京都港区) (注)2	全事業	統括設備、サービス設備、販売設備	69,349	18,438	6,788	114,588	35,288	244,453	167 (28)
不動前拠点他 (東京都品川区他)	配信事業	負荷分散設備 携帯配信設備	2,382	49,454	35,468	158,861	-	246,167	17 (1)

(注)1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、本社建物を賃借しており、年間賃料の総額は47,636千円であります。

3. 上記の他、連結会社以外の者からのリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)
株式会社Ｊストリーム	本社 (東京都港区)	配信事業	ネットワーク関連設備 (賃借)	2,033
株式会社Ｊストリーム	本社 (東京都港区)	配信事業	ネットワーク関連設備 (リース)	1,380

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

該当なし

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後のインターネットコンテンツ配信市場の拡大、業界の動向、投資効率を総合的に勘案して、各事業部門別の設備計画を策定しています。

なお、平成25年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社Ｊストリーム	本社	東京都港区	配信事業	ネットワーク関連設備、アプリケーション関連設備	278,647	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
株式会社Ｊストリーム	本社	東京都港区	制作・システム開発事業	制作関連機器	13,548	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
株式会社Ｊストリーム	本社	東京都港区	その他	その他	77,648	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
合計	-	-	-	-	369,844	-	-	-	-

(注) 生産能力についての記載は困難なため、省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000
計	550,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,287	140,287	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度 採用なし
計	140,287	140,287	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 (注)	-	140,287	-	2,182,379	762,183	668,458
自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 (注)	-	140,287	-	2,182,379	668,458	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、欠損填補に充て、残額を「その他資本剰余金」へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	15	20	7	2	3,947	3,993	-
所有株式数 (株)	-	590	1,215	77,912	14,911	4	45,655	140,287	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.42	0.87	55.54	10.63	0.00	32.54	100.00	-

(注) 自己株式23,954株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	62,562	44.60
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-2	15,228	10.86
リアルネットワークス・インク (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2601 ELLIOTT AVENUE, SUITE 1000 SEATTLE, WA, 98121, USA (東京都中央区日本橋3-11-1)	14,820	10.56
Jストリーム従業員持株会	東京都港区芝2-5-6	576	0.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	421	0.30
瀬川 吉夫	富山県富山市	418	0.30
小森 昭彦	東京都杉並区	369	0.26
石松 俊雄	東京都墨田区	275	0.20
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	236	0.17
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	221	0.16
計	-	95,126	67.81

- (注) 1. 当社所有の自己株式23,954株(17.07%)については、議決権がないため、上記から除いております。
2. 前事業年度末において主要株主であった株式会社NTTPCコミュニケーションズは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,954		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,333	116,333	
単元未満株式			
発行済株式総数	140,287		
総株主の議決権		116,333	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Jストリーム	東京都港区芝二丁目5番6号	23,954		23,954	17.07
計		23,954		23,954	17.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成24年11月6日～平成24年12月28日)	21,000	364,560,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	20,652	358,518,720
残存決議株式の総数及び価額の総額	348	6,041,280
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.7	1.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.7	1.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	23,954	-	23,954	-

3 【配当政策】

当社は、業績に裏付けられた安定配当を継続して行うことを重要な政策のひとつとして認識するとともに、経営基盤の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は定款に取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

当期の配当については利益水準を勘案し実施しておりませんが、次期以降財務状況等の経営環境と業績状況とを斟酌したうえ、実施する方向で前向きに検討する方針であります。

内部留保金につきましては、ネットワーク拡充・強化、セキュリティ強化等、設備投資等に有効に活用し、経営基盤の強化と事業のより一層の拡充に努めてまいります。また、配信基盤、制作技術や販売経路など、当社事業の強化につながる領域における提携を意図した事業投資、自社配信基盤の整備などにも充当する方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	59,500	50,500	56,000	40,700	59,000

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最低(円)	19,200	16,160	18,600	21,200	21,410

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	26,060	37,500	33,500	47,000	54,700	59,000
最低(円)	21,410	24,420	29,200	30,950	32,550	43,100

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼社長		白石 清	昭和31年9月26日生	昭和56年4月 富士通株式会社入社 昭和63年7月 株式会社リクルート入社 平成10年11月 トランス・コスモス株式会社入社 事業企画開発本部副本部長 平成10年11月 当社代表取締役社長 平成17年10月 同 代表取締役社長 社長執行役員 平成18年6月 同 代表取締役会長兼社長 社長執行役員 平成20年6月 同 代表取締役会長兼社長(現任)	(注)3	100
代表取締役 副社長		石松 俊雄	昭和38年2月18日生	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成11年4月 当社入社 営業部長 平成12年7月 同 取締役営業部長 平成17年10月 同 取締役 上席執行役員リッチコンテンツ・プロデュース部担当 平成20年4月 同 取締役副社長 副社長執行役員リッチコンテンツ・プロデュース部担当 平成20年6月 同 代表取締役副社長(現任) 平成21年4月 同 プロデュース・インテグレーション部担当	(注)3	275
取締役	管理本部長	保住 博史	昭和36年4月13日生	昭和60年4月 株式会社キャビン入社 平成元年4月 極東証券株式会社入社 平成5年8月 株式会社タイトー入社 平成12年2月 株式会社サービスウェアコーポレーション(現 株式会社CSKサービスウェア)入社 平成12年11月 当社入社 平成15年10月 同 総務人事部長 平成17年10月 同 執行役員 総務人事部長兼経理財務部長兼広報IR室長 平成20年6月 同 取締役 経理部担当、総務人事部長 平成23年4月 同 取締役管理本部長兼総務部長 平成24年4月 同 取締役管理本部長(現任)	(注)3	-
取締役		牟田 正明	昭和40年2月9日生	平成元年4月 株式会社リクルート入社 平成11年4月 ダブルクリック株式会社入社 平成11年6月 同 常務取締役 平成15年6月 トランス・コスモス株式会社入社 取締役マーケティングチェーンマネジメントサービス事業本部営業第一本部副本部長 平成16年6月 同 常務執行役員営業統括金融第二サービス営業本部長 平成17年6月 同 上席常務執行役員営業統括金融サービス営業本部長 平成22年4月 同 常務執行役員サービス統括事業推進本部長 平成24年6月 同 上席常務取締役営業統括責任者兼営業統括グローバル営業統括部長 平成25年4月 同 上席常務取締役営業統括責任者兼営業管理統括部担当(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		本田 仁志	昭和42年4月1日生	平成2年4月 株式会社東芝入社 平成17年10月 株式会社ファーストリテイリング入社 平成20年8月 トランス・コスモス株式会社入社 執行役員 経営企画部長 平成21年4月 同 理事 経理財務本部担当兼経営企画部長 平成21年6月 同 執行役員 経理財務本部担当兼経営企画部長 平成22年3月 応用技術株式会社取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 トランス・コスモス株式会社 常務執行役員 CFO兼経理財務本部担当兼経営管理本部長 平成24年4月 同 常務執行役員 CFO兼経理財務本部、管理本部担当兼経営管理本部長 平成25年6月 同 常務執行役員 CFO兼経理財務本部、管理本部、関係会社経営管理本部、投資管理統括部担当兼営業管理統括部副担当兼経営管理本部長(現任)	(注)3	-
取締役		井上 博文	昭和40年2月22日生	昭和63年3月 日本システム開発株式会社入社 平成16年4月 トランス・コスモス株式会社入社 MCM サービス統括デジタルマーケティングサービス本部本部長 平成16年6月 同 執行役員 MCM サービス統括デジタルマーケティングサービス本部本部長 平成17年6月 同 常務執行役員 MCM サービス統括デジタルマーケティングサービス本部本部長 平成17年6月 当社取締役 平成20年2月 株式会社ウェブ・ワークス 代表取締役社長(現任) 平成21年4月 トランス・コスモス株式会社 理事 Web インテグレーションサービス本部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年6月 トランス・コスモス株式会社 執行役員 サービス統括デジタルマーケティングサービス本部長 平成25年6月 同 執行役員 デジタルマーケティングサービス統括責任者兼デジタルマーケティングサービス統括ウェブインテグレーションサービス本部長(現任)	(注)3	-
取締役		山崎 雅人	昭和44年9月4日生	平成2年3月 第二電電株式会社(現 KDDI 株式会社)入社 平成21年10月 同 ソリューション事業本部 サービス企画部担当部長 平成24年4月 同 ソリューション事業企画本部 事業企画部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		小川 修示	昭和24年4月14日生	昭和47年4月 住友生命保険相互会社入社 平成9年10月 同 佐賀支社長 平成12年10月 同 町田支社長 平成15年4月 同 財務部長 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		岩木 六馬	昭和17年1月22日生	昭和39年4月 株式会社十字屋入社 昭和59年4月 株式会社キャビン入社 昭和61年4月 同 総務部長兼広報室長 平成6年10月 日本証券代行株式会社入社 法務相談室参事 平成9年10月 株式会社電通国際情報サービス入社 総務部法務担当部長兼IPOプロジェクト担当部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		平井 孝始	昭和34年5月21日生	昭和58年4月 株式会社内田洋行入社 平成23年5月 トランス・コスモス株式会社 顧問 平成23年11月 同社入社 サービス企画本部所属エグゼクティブアートディレクター 平成24年10月 同 デジタルマーケティングサービス総括(現任) 平成25年3月 応用技術株式会社 社外監査役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		諏訪原 敦彦	昭和39年12月9日生	昭和63年4月 大栄教育システム株式会社入社 平成4年9月 KPMGビート・マーウィック税理士窪井堯史事務所(現KPMG税理士法人)入所 平成12年7月 トランス・コスモス株式会社入社 平成16年4月 同 経理財務本部シェアードサービス部長 平成17年1月 応用技術株式会社 社外監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成24年9月 トランス・コスモス株式会社 経営管理本部関係会社経営管理統括部長兼経理財務本部関係会社経理部長 平成25年4月 同 関係会社経営管理本部長代理(現任)	(注)6	-
監査役		馬場 正身	昭和23年6月1日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 平成11年10月 KDDI株式会社入社 平成13年12月 同 ネットワーク営業本部 北海道支店長 平成15年10月 同 ソリューション事業本部 ソリューション営業7部長 平成16年10月 同 ネットワークソリューション事業本部 ネットワークソリューション南関東支社長 平成24年4月 同 コーポレート統括本部 経営管理本部 グループ事業管理部 担当部長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						375

- (注) 1. 取締役 牟田正明、本田仁志、井上博文、山崎雅人、小川修示は、社外取締役であります。
2. 監査役 平井孝始、諏訪原敦彦、馬場正身は、社外監査役であります。
3. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間
5. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
7. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「もっと素敵な伝え方を。」をコーポレートメッセージとし、インターネット、携帯電話網等のネットワーク上のコミュニケーションを豊かにする各種サービスの提供を通じて企業価値の向上に取り組んでおります。このために経営活動を効率的に遂行しその状況を監視・監督して健全な企業運営を続けていくことは取締役の最も重要な職務の一つであり、この過程で法令・定款にとどまらず社会規範など全てのルールを遵守する企業統治を求め、行動倫理・管理を遵守し、遵守させることはきわめて重要なことと考えております。このために社員行動規範や内部統制システム構築に関する基本方針を設定し、株主、取引先、社員、社会など、全てのステークホルダーの利益に適い、信頼に応えられる会社として持続的発展を実現するべく努力しております。

また、当社は上場会社であるトランス・コスモス株式会社の子会社であり、経営に際しては同社グループとして持つ経営ノウハウ他多方面で発揮できる相乗効果を発揮しつつ、当社グループとして独立した経営意思決定を行える体制を維持してまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。

当社では、取締役会を毎月1回、業務執行会議を毎週1回、営業戦略会議を毎月1回開催しております。

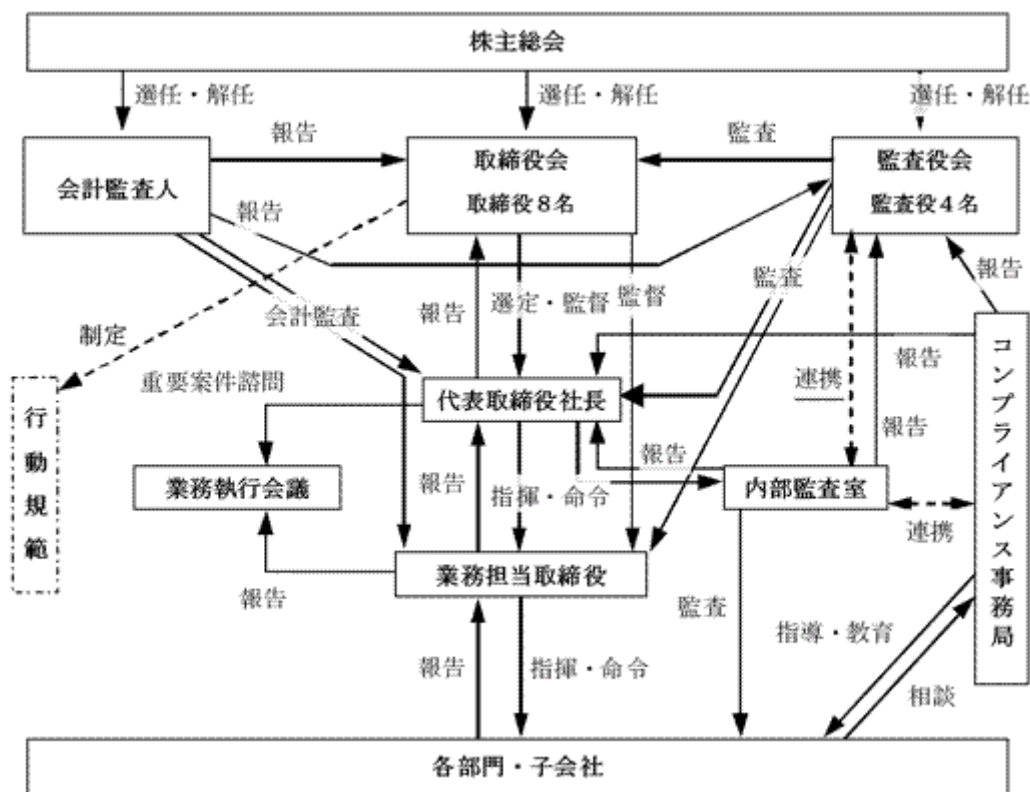
取締役会は、常勤の取締役が3名、社外取締役が5名の合計8名の体制となっており、会社運営方針、経営戦略、重要事案等の事項について社外取締役出席のもと審議及び意思決定を行っております。

社外取締役5名のうち4名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社及びKDDI株式会社から派遣されております。

業務執行会議は、取締役会で決定された方針に基づいて、日常業務の重要事案について議論を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、営業活動を戦略的見地から議論するために、常勤の取締役全員が参加する営業戦略会議を月1回開催しております。

監査役は、会計監査人と期中・期末で協議を行い、適時、会計面でのアドバイスを受けております。このような会計監査人との協議を通じて、監査役は自ら果たすべき監査業務を遂行しており、監査役の職務を補助すべき使用人を必要とする場合には、内部監査室が補助を行っております。

提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を維持しつつ、社外取締役及び社外監査役による経営の監督機能を充実させることによって経営判断の迅速性・透明性を高める方針をとっております。当社グループの経営規模を勘案し、監査役設置会社の体制とすることにより、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレートガバナンスの充実が図れると考えております。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

役員・従業員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は、「行動規範」を制定しております。代表取締役社長は繰り返し「行動規範」の精神を役員・従業員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。これを支援するため、総務担当部門内にコンプライアンス事務局を設け、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同事務局を中心に全社教育等を行っております。取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適性を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき全社的に統括する責任者を取締役の中から任命し、その者が作成する文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。なお、文書管理規程の改定については監査役会の同意を得るものとする。

・取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

次の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- 1．取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目的に基づく中期経営計画を策定する。
- 2．取締役会は、中期経営計画を具体化するため、中期経営計画に基づき、毎期、部門毎の業績目標と予算を設定する。研究開発、設備投資、新規事業については、原則として、中期経営計画の目標達成への貢献を基準に、その優先順位を決定する。同時に、各部門への効率的な人的資源の配分を行う。
- 3．各部門を担当する取締役は、担当部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
- 4．月次の業績はITを積極的に活用したシステムにより月次で迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役及び取締役会に報告する。
- 5．取締役会は、毎月、この結果をレビューし、担当取締役に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。
- 6．上記5．の論議を踏まえ、各部門を担当する取締役は、担当部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。また、組織横断的リスク状況の監視並びに全社対応は総務担当部門が行い、各部門の業務に付随するリスク管理は担当部門が行うこととする。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は、「行動規範」を制定する。代表取締役社長は、繰り返し「行動規範」の精神を取締役及び使用人に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨み、取引関係その他一切の関係を持たない社内体制を整備する。これらの徹底を図るため、総務担当部門内にコンプライアンス事務局を設け、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同事務局を中心に全社教育等を行う。内部監査室は、コンプライアンス事務局と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとする。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、会計監査人と期中で協議を行い、適時、会計面でのアドバイスを受ける。このような会計監査人との協議を通じて、監査役は自ら果たすべき監査業務を遂行する。これに伴い、監査役の職務を補助すべき使用人を必要とする場合の職務を補助する組織を内部監査室とする。

・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会は監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動・人事評価について、事前に人事部門担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付して当該人事異動・人事評価につき変更を人事部門担当取締役に

申し入れることができるものとする。また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事部門担当取締役は、あらかじめ監査役会の同意を得るものとする。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的〔当社及び子会社からなるグループ〕に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスの状況及びその内容を速やかに報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する方法によるものとする。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役による各取締役及び重要な各使用人からの個別ヒヤリングの機会を最低年数回（臨時に必要と監査役会が判断する場合は別途）設けると共に、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

・株式会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

１．当社並びに当社の親会社及び当社の子会社からなるグループ各社における内部統制の構築を目指す。当社にグループ各社全体の内部統制に関する事務局（総務部門内に設置のコンプライアンス事務局と内部監査室）を設けるとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築・運用する。

２．当社取締役、各部門の部長、グループ各社の社長は、各部門の業務遂行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

３．内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を内部統制に関する事務局及び上記２．の責任者に報告し、必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとしております。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定め、また組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は総務部が行い、各部門の業務に付随するリスク管理は担当部門が行う旨規定しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役及び監査役会、内部監査室とコンプライアンス事務局からなります。

内部監査室は2名で構成されており、総務担当部門内に設置されているコンプライアンス事務局と連携して内部統制の状況を監査しております。これらの活動は定期的に監査役会及び取締役に報告されており、必要に応じて監査役より内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言が行われております。

監査役につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役が3名の体制となっており、社外監査役3名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社及びKDDI株式会社から派遣されております。

監査役は適宜監査役会を開催するとともに、各監査役も取締役会に出席する等により、取締役の職務遂行を監査しております。監査役は会計監査人と期中で協議を行い、適時会計面でのアドバイスを受けており、このような会計監査人との協議を通じて、監査役は自ら果たすべき監査業務を遂行しております。これに伴い、監査役の職務を補助すべき使用人を必要とする場合の職務を補助する組織を内部監査室としております。こうした使用人の前号の使用人の取締役からの独立性を確保するため、監査役会は監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動・人事評価について、事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付して当該人事異動・人事評価につき変更を人事担当取締役に申し入れることができるものとしております。また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事担当取締役は、あらかじめ監査役会の同意を得るものとしております。

この他、監査役会による各取締役及び重要な各使用人からの個別ヒヤリングの機会を年数回設けると共に、代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催し、監査役が適切な情報収集と牽制とを行う機会としております。

会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しており

ます。当社と監査法人及び監査に従事する業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、会計監査については社内の会計システムを期中及び期末監査に役立つよう、オープンにしております。よって、その他資料を含め会計監査に必要な監査環境を提供しております。

監査役は会計監査人の往査に立会い、また監査講習会に出席し会計監査人から報告を受けるなど連携を図り監査の実効性が上がるよう努めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 中川 豪	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 長南 伸明	新日本有限責任監査法人
監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士 14名	新日本有限責任監査法人
その他 8名	新日本有限責任監査法人

社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在、牟田正明氏、本田仁志氏、井上博文氏、山崎雅人氏、小川修示氏の5名は社外取締役であります。このうち小川氏を除く社外取締役4名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社及びKDDI株式会社から派遣されております。2社とは営業取引がありますが、社外取締役が直接利害関係を有するものではありません。

監査役4名のうち、常勤監査役である岩木六馬氏を除く3名、平井孝始氏、諏訪原敦彦氏、馬場正身氏は社外監査役であります。3名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社及びKDDI株式会社から派遣されております。2社とは営業取引がありますが、社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。また、常勤監査役につきましては、当社グループとの利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関して明確な基準は定めておりませんが、その選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、専門性及び独立性を総合的に斟酌して判断しております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	38,604	38,604	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	9,000	9,000	-	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	1

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。役員報酬の限度額は、平成12年6月21日開催の定時株主総会(平成12年7月4日開催の同総会の継続会を含む)決議に基づき、取締役分は年額2億円以内、監査役分は年額7,500万円以内であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法定の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,822千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険株式会社	6	685	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険株式会社	6	759	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,077	813,962
受取手形及び売掛金	995,221	817,123
商品及び製品	6,416	5,128
仕掛品	27,199	17,815
預け金	800,000	630,000
繰延税金資産	33,848	11,866
その他	109,638	92,875
貸倒引当金	485	396
流動資産合計	2,706,916	2,388,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,972	142,631
減価償却累計額	30,216	46,133
建物及び構築物(純額)	98,755	96,497
工具、器具及び備品	451,308	428,719
減価償却累計額	354,645	347,605
工具、器具及び備品(純額)	96,662	81,113
リース資産	173,213	161,375
減価償却累計額	80,073	86,148
リース資産(純額)	93,139	75,227
有形固定資産合計	288,557	252,838
無形固定資産		
のれん	26,314	13,070
ソフトウェア	280,517	303,596
その他	16,471	15,676
無形固定資産合計	323,303	332,343
投資その他の資産		
投資有価証券	82,536	36,458
敷金	84,648	85,537
繰延税金資産	3,023	28,268
その他	40,241	26,708
貸倒引当金	19,863	4,595
投資その他の資産合計	190,586	172,378
固定資産合計	802,447	757,560
資産合計	3,509,364	3,145,936

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,315	12,898
未払金	397,054	260,924
リース債務	46,337	38,591
未払法人税等	27,994	14,998
未払消費税等	36,403	31,343
賞与引当金	34,256	14,181
その他	99,359	97,551
流動負債合計	645,722	470,490
固定負債		
リース債務	59,468	48,115
退職給付引当金	15,754	16,496
資産除去債務	17,485	17,860
負ののれん	39,596	13,198
その他	811	1,247
固定負債合計	133,116	96,918
負債合計	778,838	567,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	772,584	626,241
利益剰余金	270,569	65,140
自己株式	100,663	459,182
株主資本合計	2,583,731	2,414,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	725
その他の包括利益累計額合計	154	725
少数株主持分	146,949	163,222
純資産合計	2,730,526	2,578,527
負債純資産合計	3,509,364	3,145,936

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	5,291,159	5,117,101
売上原価	3,441,906	3,316,711
売上総利益	1,849,253	1,800,390
販売費及び一般管理費	1, 2 1,629,644	1, 2 1,566,806
営業利益	219,608	233,584
営業外収益		
受取利息	7,673	6,469
業務受託手数料	5,366	3,831
負ののれん償却額	26,397	26,397
貸倒引当金戻入額	581	15,162
その他	5,749	3,648
営業外収益合計	45,767	55,509
営業外費用		
支払利息	2,746	2,191
組合分配損失	3,556	5,062
自己株式取得費用	8,127	20,076
貸倒損失	5,381	-
その他	2,865	922
営業外費用合計	22,677	28,253
経常利益	242,698	260,840
特別利益		
投資有価証券売却益	42	-
受取和解金	3,000	-
その他	-	419
特別利益合計	3,042	419
特別損失		
固定資産除却損	3 26,822	3 5,849
投資有価証券売却損	14,795	-
投資有価証券評価損	-	30,476
減損損失	4 10,705	4 2,846
事業撤退損	13,052	-
その他	1,533	-
特別損失合計	66,909	39,173
税金等調整前当期純利益	178,831	222,086
法人税、住民税及び事業税	29,493	19,430
法人税等調整額	25,109	2,983
法人税等合計	4,383	16,446
少数株主損益調整前当期純利益	174,447	205,639
少数株主利益	14,796	16,273
当期純利益	159,650	189,366

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	174,447	205,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	879
その他の包括利益合計	1 67	1 879
包括利益	174,380	206,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,583	190,246
少数株主に係る包括利益	14,796	16,273

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,182,379	2,182,379
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
当期首残高	1,268,458	772,584
当期変動額		
欠損填補	495,873	146,343
当期変動額合計	495,873	146,343
当期末残高	772,584	626,241
利益剰余金		
当期首残高	926,094	270,569
当期変動額		
欠損填補	495,873	146,343
当期純利益	159,650	189,366
当期変動額合計	655,524	335,710
当期末残高	270,569	65,140
自己株式		
当期首残高	66,968	100,663
当期変動額		
自己株式の取得	33,695	358,518
当期変動額合計	33,695	358,518
当期末残高	100,663	459,182
株主資本合計		
当期首残高	2,457,775	2,583,731
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	159,650	189,366
自己株式の取得	33,695	358,518
当期変動額合計	125,955	169,152
当期末残高	2,583,731	2,414,578

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	879
当期変動額合計	67	879
当期末残高	154	725
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	879
当期変動額合計	67	879
当期末残高	154	725
少数株主持分		
当期首残高	132,152	146,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,796	16,273
当期変動額合計	14,796	16,273
当期末残高	146,949	163,222
純資産合計		
当期首残高	2,589,841	2,730,526
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	159,650	189,366
自己株式の取得	33,695	358,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,729	17,153
当期変動額合計	140,684	151,998
当期末残高	2,730,526	2,578,527

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	178,831	222,086
減価償却費	200,089	201,978
減損損失	10,705	2,846
事業撤退損失	13,052	-
のれん償却額	13,416	13,243
負ののれん償却額	26,397	26,397
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,609	20,075
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,067	15,356
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,193	742
受取和解金等	3,000	-
受取利息及び受取配当金	7,673	6,469
有形及び無形固定資産除却損	26,822	5,849
その他の特別損益（ は益）	-	419
支払利息	2,746	2,191
その他の営業外損益（ は益）	-	20,076
投資有価証券売却損益（ は益）	14,752	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	30,476
組合分配損失	3,556	5,062
売上債権の増減額（ は増加）	10,753	178,098
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,985	10,946
その他の資産の増減額（ は増加）	22,105	2,875
仕入債務の増減額（ は減少）	28,548	8,583
未払金の増減額（ は減少）	36,783	122,984
その他の負債の増減額（ は減少）	41,392	6,970
その他	1,067	439
小計	498,699	506,822
利息の受取額	7,671	7,182
利息の支払額	2,745	1,851
和解金の受取額	-	3,000
事業撤退損失の支払額	4,225	-
法人税等の支払額	30,503	32,502
法人税等の還付額	-	9,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,896	491,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	62,867	60,939
無形固定資産の取得による支出	164,375	124,516
敷金及び保証金の差入による支出	210	888
差入保証金の回収による収入	77	-
投資有価証券の取得による支出	15,795	-
投資有価証券の売却による収入	2,042	8,581
貸付金の回収による収入	3,199	15,000
保険積立金の解約による収入	2,330	-
その他	2,929	2,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,668	159,967

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	37,016	44,335
自己株式の取得による支出	33,695	358,518
その他	-	20,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,712	422,930
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	165,515	91,114
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,561	1,535,077
現金及び現金同等物の期末残高	1,535,077	1,443,962

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

株式会社アップアローズ

株式会社エンターメディア

クロスコ株式会社

株式会社C O 3

株式会社Jクリエイティブ ワークス

前連結会計年度において当社の連結子会社であった株式会社B A S I S P L A N E Tは、平成24年6月1日付で当社の連結子会社である株式会社バンドワゴンを存続会社とする吸収合併方式による合併に伴い消滅したため、連結の範囲より除外しております。なお、株式会社バンドワゴンは、合併後に商号を株式会社Jクリエイティブ ワークスに変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

ロ たな卸資産

商品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

器具備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額（簡便法）を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものは完成基準を適用しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました6,330千円は、「貸倒引当金戻入額」581千円、「その他」5,749千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与手当	556,972千円	482,059千円
賞与引当金繰入	5,992	5,355

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	50,338千円	36,476千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	2,979千円	2,238千円
ソフトウェア	23,843	3,610
計	26,822	5,849

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	制作・システム開発	ソフトウェア
東京都港区	共用資産	ソフトウェア 商標権

当社グループは、提供するサービス内容に基づいて、資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

制作セグメントにおいて、投資額の回収が見込まれないソフトウェアについて減損損失を認識しております。共用資産に該当する社内使用目的のソフトウェア及び商標権について、現状及び将来において使用する見込がなく、また売却価値も見込めないため減損損失を認識しております。

なお、当連結会計年度において減損計上した各資産グループの回収可能額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額を零と評価しております。

減損損失の内訳はソフトウェア9,545千円、商標権1,160千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	配信関連 アプリケーションサービス	ソフトウェア

当社グループは、提供するサービス内容に基づいて、資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

配信セグメントにおいて、サービスの終了により使用見込みがなくなったソフトウェアについて減損損失を認識しております。

なお、当連結会計年度において減損計上した資産グループの回収可能額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額を零と評価しております。

減損損失の内訳はソフトウェア2,846千円であります。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	67千円	879千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	67	879
その他の包括利益合計	67	879

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	140,287			140,287
合計	140,287			140,287
自己株式				
普通株式(注)	1,931	1,371		3,302
合計	1,931	1,371		3,302

(注)自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	140,287			140,287
合計	140,287			140,287
自己株式				
普通株式(注)	3,302	20,652		23,954
合計	3,302	20,652		23,954

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加20,652株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	735,077千円	813,962千円
預け金勘定	800,000	630,000
現金及び現金同等物	1,535,077	1,443,962

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	53,081千円	26,533千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

配信事業におけるネットワーク設備(器具備品)及び制作・システム開発事業の制作関連設備(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	22,192	20,275	1,917
合計	22,192	20,275	1,917

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 当連結会計年度において対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,077	-
1年超	-	-
合計	2,077	-

(注) 当連結会計年度において対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	6,713	2,033
減価償却費相当額	6,169	1,859
支払利息相当額	141	19

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,495	1,495
1年超	4,140	2,760
合計	5,635	4,255

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、投機的な取引を行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社の売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業株式であります。これらは投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に投資先企業の財務諸表等を把握し、適正に評価の見直しを行なうと共に投資価値の回収に努めております。

営業債務である買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	735,077	735,077	-
(2)受取手形及び売掛金	995,221	995,221	-
(3)預け金	800,000	800,000	-
資産計	2,530,298	2,530,298	-
(1)未払金	397,054	397,054	-
負債計	397,054	397,054	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	813,962	813,962	-
(2)受取手形及び売掛金	817,123	817,123	-
(3)預け金	630,000	630,000	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	759	759	-
資産計	2,261,844	2,261,844	-
(1)未払金	260,924	260,924	-
負債計	260,924	260,924	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)預け金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)未払金

未払金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式及び組合出資金	81,850	35,699

これらは市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	733,919	-	-	-
受取手形及び売掛金	995,221	-	-	-
預け金	800,000	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	39,729	-	-
合計	2,529,140	39,729	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	811,043	-	-	-
受取手形及び売掛金	817,123	-	-	-
預け金	630,000	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	32,636	-	-
合計	2,258,166	32,636	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	15,754	千円
退職給付引当金	15,754	

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	4,718	千円
退職給付費用	4,718	

(注)簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の連結子会社は退職給付の算定にあたり簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	16,496	千円
退職給付引当金	16,496	

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	1,253	千円
退職給付費用	1,253	

(注)簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の連結子会社は退職給付の算定にあたり簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金不算入額	5,878千円	826千円
賞与引当金損金不算入額	8,487	4,438
未払事業税	2,960	2,501
未払事業所税	1,968	1,738
減損損失	35,775	12,941
繰越欠損金	430,898	458,590
投資有価証券評価損	64,063	5,679
子会社株式評価損	99,434	101,363
資産除去債務	6,195	6,328
その他	11,045	9,747
繰延税金資産小計	666,707	604,156
評価性引当額	624,307	559,079
繰延税金資産合計	42,399	45,076
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	5,527	5,221
繰延税金負債合計	5,527	5,221
繰延税金資産の純額	36,871	39,855
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	33,848	11,866
投資その他の資産 繰延税金資産	3,023	28,268
固定負債 その他	-	279

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.18	1.15
住民税均等割	3.04	2.38
子会社株式評価損	63.48	-
評価性引当額の増減	16.55	29.37
税率変更による影響額	47.43	-
その他	9.85	4.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.45	7.41

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件毎に使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	17,118千円	17,485千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	367	375
期末残高	17,485	17,860

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社本社を始めとした各拠点に配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェアを保有し、コンテンツ配信サービスを中心に、コンテンツ制作、サイト構築及び映像制作などの事業活動を展開しております。当社グループの事業は、サービスの性質及びサービスの提供方法の類似性等を考慮して分類し、「配信事業」、「制作・システム開発事業」及び「コンテンツビジネス事業」の3区分を報告セグメントとしております。

「配信事業」は、ライブストリーミングやオンデマンドストリーミング、配信利用に付随するアプリケーションのカスタマイズなどを行っております。

「制作・システム開発事業」は、ウェブサイトや配信システム、映像制作及びコンテンツの受託制作を行っております。

「コンテンツビジネス事業」は、携帯向けコンテンツ配信サイトの運営、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,429,854	2,287,629	515,181	5,232,664	58,494	5,291,159	-	5,291,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,964	23,937	6	82,908	6,226	89,134	89,134	-
計	2,488,819	2,311,566	515,187	5,315,573	64,721	5,380,294	89,134	5,291,159
セグメント利益又は損失()	665,726	138,513	44,130	760,108	4,588	764,697	545,088	219,608
セグメント資産	805,685	1,153,151	140,096	2,098,933	6,184	2,105,118	1,404,246	3,509,364
その他の項目								
減価償却費	130,455	30,121	7,547	168,125	-	168,125	31,964	200,089
のれんの償却額	-	13,416	-	13,416	-	13,416	-	13,416
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	172,641	44,815	8,407	225,864	-	225,864	68,527	294,391

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 545,088千円には、セグメント間取引消去 600千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 544,488千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,404,246千円は、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金、預け金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,527千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,465,078	2,051,304	569,271	5,085,654	31,447	5,117,101	-	5,117,101
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	43,421	17,971	-	61,393	6,035	67,429	67,429	-
計	2,508,500	2,069,276	569,271	5,147,048	37,483	5,184,531	67,429	5,117,101
セグメント利益又は 損失()	645,023	159,110	17,049	787,084	9,993	797,077	563,493	233,584
セグメント資産	776,133	1,085,804	129,915	1,991,854	3,882	1,995,736	1,150,199	3,145,936
その他の項目								
減価償却費	138,429	26,107	4,390	168,927	-	168,927	33,050	201,978
のれんの償却額	-	13,243	-	13,243	-	13,243	-	13,243
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	156,328	28,259	9,273	193,861	-	193,861	30,979	224,841

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 563,493千円には、セグメント間取引消去 400千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 563,093千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,150,199千円は、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金、預け金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,979千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
減損損失	-	812	-	9,893	10,705

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
減損損失	2,846	-	-	-	2,846

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
当期償却額	-	13,416	-	-	13,416
当期末残高	-	26,314	-	-	26,314

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
当期償却額	-	26,397	-	-	26,397
当期末残高	-	39,596	-	-	39,596

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
当期償却額	-	13,243	-	-	13,243
当期末残高	-	13,070	-	-	13,070

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
当期償却額	-	26,397	-	-	26,397
当期末残高	-	13,198	-	-	13,198

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ティーシー アイ・ビジ ネス・サー ビス株式会 社	東京都 渋谷区	100	トランス・コス モス株式会社グ ループ企業に対 するシェアード サービス事業	-	余資運用 役員の兼任	資金の 預け入れ	770,833	預け金	800,000
							利息の 受取	7,530	-	-

(注) 資金の預け入れの取引金額については、期中平均残高の金額を記載しております。
また、利息は、市場金利を勘案した利率を適用しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランス・コスモス株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ティーシー アイ・ビジ ネス・サー ビス株式会 社	東京都 渋谷区	100	トランス・コス モス株式会社グ ループ企業に対 するシェアード サービス事業	-	余資運用 役員の兼任	資金の 預け入れ	672,500	預け金	630,000
							利息の 受取	6,425	-	-

(注) 資金の預け入れの取引金額については、期中平均残高の金額を記載しております。
また、利息は、市場金利を勘案した利率を適用しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランス・コスモス株式会社（東京証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,860円29銭	1株当たり純資産額	20,761円99銭
1株当たり当期純利益金額	1,160円64銭	1株当たり当期純利益金額	1,438円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	159,650	189,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	159,650	189,366
期中平均株式数(株)	137,554	131,610
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(事業分離)

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エンターメディアの全株式(21,650株)を株式会社フェイスに譲渡することを決議し、平成25年4月1日に株式譲渡を実施いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及びその事業の内容

分離先企業の名称 株式会社フェイス
事業の内容 モバイルコンテンツビジネス

(2) 事業分離を行った理由

株式会社エンターメディアは、平成20年3月より当社の100%連結子会社として、アーティスト関連のモバイルサイトや物販を主としたコンテンツビジネス事業を通じて、当社グループとの相乗効果の発揮を図ってまいりました。

同社の主要事業であるアーティスト関連有料モバイルサイト事業は、フィーチャーフォンからスマートフォンへのユーザー移行が急速に進み、当社が出資した当初の事業環境が大きく変化しました。これを受けて、当社は事業の選択と集中の観点から同社の保有方針を見直し、効率のかつ戦略的な経営体制をさらに進める判断にいたりました。

同社の中期的な事業発展には、アーティスト関連事業により専門性のある企業グループに入り、企業価値向上に向けた取り組みをはかることが最善であると判断し、本株式譲渡を決定したものです。

(3) 事業分離日

平成25年4月1日

(4) 法的形式を含む売却の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、関係会社株式売却益30,711千円を特別利益に計上する予定です。

3. セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称
コンテンツビジネス事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	569,271千円
営業利益	13,142千円

(株式の分割、及び単元株制度の採用について)

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割及び単元株制度の採用について決議いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	140,287株
株式の分割により増加する株式数	13,888,413株
株式の分割後の発行済株式総数	14,028,700株
株式の分割後の発行可能株式総数	55,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日(金)
基準日	平成25年9月30日(月)
効力発生日	平成25年10月1日(火)

3. 単元株制度の採用の概要

(1) 新設する単元株式の数

「2. 株式の分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成24年10月1日(火)

(参考)平成25年9月26日(木)をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

4. その他

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

前連結会計年度末	188円60銭
当連結会計年度末	207円62銭

1株当たり当期純利益

前連結会計年度	11円61銭
当連結会計年度	14円39銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	46,337	38,591	2.1	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,468	48,115	2.2	平成26年～平成31年
合計	105,806	86,707	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	27,888	10,608	6,760	1,779

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,230,905	2,542,432	3,857,814	5,117,101
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	65,913	142,756	161,834	222,086
四半期(当期)純利益金額(千円)	56,742	125,449	138,492	189,366
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	414.23	915.79	1,013.78	1,438.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	414.23	501.56	96.00	437.32

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,743	408,795
受取手形	13,977	9,092
売掛金	1 629,925	1 491,729
商品及び製品	2,000	-
仕掛品	9,068	6,242
原材料及び貯蔵品	202	297
前払費用	55,285	72,330
繰延税金資産	26,479	6,502
預け金	630,000	430,000
立替金	1 66,856	1 66,784
その他	41,868	5,815
貸倒引当金	343	272
流動資産合計	1,861,063	1,497,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,800	106,749
減価償却累計額	23,197	35,017
建物(純額)	77,602	71,732
工具、器具及び備品	403,404	382,780
減価償却累計額	320,425	314,887
工具、器具及び備品(純額)	82,979	67,893
リース資産	130,154	112,039
減価償却累計額	61,501	69,782
リース資産(純額)	68,652	42,256
有形固定資産合計	229,235	181,882
無形固定資産		
商標権	7,458	6,099
ソフトウェア	277,779	308,738
電話加入権	5,196	5,196
無形固定資産合計	290,434	320,035
投資その他の資産		
投資有価証券	82,536	36,458
関係会社株式	696,010	696,010
破産更生債権等	4,095	4,561
長期前払費用	20,201	20,621
繰延税金資産	3,306	26,166
敷金	80,638	80,638
貸倒引当金	4,095	4,561
投資その他の資産合計	882,692	859,894
固定資産合計	1,402,362	1,361,812
資産合計	3,263,425	2,859,129

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25	441
リース債務	35,240	27,053
未払金	357,457	226,599
未払費用	28,723	26,070
未払法人税等	8,191	8,268
未払消費税等	18,682	19,296
前受金	15,988	21,219
預り金	23,657	23,224
賞与引当金	6,215	7,727
その他	3,718	3,610
流動負債合計	497,900	363,511
固定負債		
リース債務	41,695	21,133
資産除去債務	16,026	16,365
固定負債合計	57,722	37,498
負債合計	555,622	401,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
その他資本剰余金	772,584	626,241
資本剰余金合計	772,584	626,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	146,343	107,955
利益剰余金合計	146,343	107,955
自己株式	100,663	459,182
株主資本合計	2,707,956	2,457,393
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	154	725
評価・換算差額等合計	154	725
純資産合計	2,707,802	2,458,119
負債純資産合計	3,263,425	2,859,129

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3,824,993	3,564,386
売上原価	2,431,030	2,137,994
売上総利益	1,393,963	1,426,391
販売費及び一般管理費	2, 4 1,287,470	2, 4 1,287,722
営業利益	106,492	138,668
営業外収益		
受取利息	6,162	4,564
業務受託手数料	1 20,200	1 25,707
受取配当金	1 45,000	-
その他	7,216	5,845
営業外収益合計	78,579	36,117
営業外費用		
支払利息	2,126	1,439
貸倒損失	5,381	-
組合分配損失	3,556	5,062
自己株式取得費用	8,127	20,076
その他	1,986	588
営業外費用合計	21,179	27,166
経常利益	163,893	147,619
特別利益		
投資有価証券売却益	42	-
受取和解金	3,000	-
特別利益合計	3,042	-
特別損失		
子会社株式評価損	278,996	-
事業撤退損	13,052	-
固定資産除却損	3 26,450	3 5,442
投資有価証券評価損	-	30,476
減損損失	5 9,903	5 2,846
特別損失合計	328,403	38,766
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	161,467	108,852
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,780
法人税等調整額	18,903	2,882
法人税等合計	15,123	897
当期純利益又は当期純損失()	146,343	107,955

【サービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,490	0.4	7,259	0.3
労務費		671,150	25.1	654,268	28.0
経費		1,990,927	74.5	1,675,814	71.7
当期サービス費用		2,671,568	100.0	2,337,342	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	12,897		11,068	
期末仕掛品たな卸高		11,068		6,242	
他勘定振替高		242,366		204,173	
サービス原価		2,431,030		2,137,994	

原価計算の方法

配信サービスについては総合原価計算、制作・システム開発サービスについては個別原価計算

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
地代家賃(千円)	22,768	29,170
減価償却費(千円)	48,997	46,530
ソフトウェア償却費(千円)	64,253	64,540
通信費(千円)	279,811	251,868
賃借料(千円)	38,391	31,555
保守料(千円)	65,939	63,938
業務委託手数料(千円)	144,573	128,061
外注費(千円)	1,154,257	949,172
ロイヤリティ(千円)	94,625	43,296

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	205,401	158,317
ソフトウェア(千円)	36,964	45,856
合計(千円)	242,366	204,173

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,182,379	2,182,379
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	668,458	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	668,458	-
当期変動額合計	668,458	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
当期首残高	600,000	772,584
当期変動額		
資本準備金の取崩	668,458	-
欠損填補	495,873	146,343
当期変動額合計	172,584	146,343
当期末残高	772,584	626,241
資本剰余金合計		
当期首残高	1,268,458	772,584
当期変動額		
欠損填補	495,873	146,343
当期変動額合計	495,873	146,343
当期末残高	772,584	626,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	495,873	146,343
当期変動額		
欠損填補	495,873	146,343
当期純利益又は当期純損失()	146,343	107,955
当期変動額合計	349,530	254,299
当期末残高	146,343	107,955
利益剰余金合計		
当期首残高	495,873	146,343
当期変動額		
欠損填補	495,873	146,343
当期純利益又は当期純損失()	146,343	107,955
当期変動額合計	349,530	254,299
当期末残高	146,343	107,955

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	66,968	100,663
当期変動額		
自己株式の取得	33,695	358,518
当期変動額合計	33,695	358,518
当期末残高	100,663	459,182
株主資本合計		
当期首残高	2,887,996	2,707,956
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	146,343	107,955
自己株式の取得	33,695	358,518
当期変動額合計	180,039	250,563
当期末残高	2,707,956	2,457,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	879
当期変動額合計	67	879
当期末残高	154	725
評価・換算差額等合計		
当期首残高	87	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	879
当期変動額合計	67	879
当期末残高	154	725
純資産合計		
当期首残高	2,887,909	2,707,802
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	146,343	107,955
自己株式の取得	33,695	358,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	879
当期変動額合計	180,106	249,683
当期末残高	2,707,802	2,458,119

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

5．重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものは完成基準を適用しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	10,977千円	11,361千円
立替金	66,044	66,639
流動負債		
未払金	103,608	78,160

2 保証債務

次の関係会社のリース債務に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社エンターメディア(リース債務)	2,197千円	株式会社エンターメディア(リース債務) 1,005千円
株式会社BASIS PLANET(リース債務)	435	株式会社Jクリエイティブワーク(リース債務) 234
計	2,633	計 1,239

(注) 株式会社BASIS PLANETについては、当事業年度において株式会社バンドワゴンを存続会社とする吸収合併方式による合併に伴い消滅しております。また、株式会社バンドワゴンは平成24年6月1日に株式会社Jクリエイティブワークスに社名変更しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
業務受託手数料	14,834千円	25,260千円
受取配当金	45,000	-

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度44%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	430,743千円	411,261千円
賞与	137,005	130,165
賞与引当金繰入額	3,521	4,565
法定福利費	83,937	78,950
販売支援費	156,979	133,082
減価償却費	32,504	33,580

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	2,979千円	1,924千円
ソフトウェア	23,471	3,518
計	26,450	5,442

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	50,338千円	36,476千円

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	共用資産	ソフトウェア 商標権

当社は、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

共用資産に該当する社内使用目的のソフトウェア及び商標権について、現状及び将来において使用する見込がなく、また売却価値も見込めないため減損損失を認識しております。

なお、回収可能額は零と評価しております。

減損損失の内訳はソフトウェア8,733千円、商標権1,170千円であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	配信関連 アプリケーションサービス	ソフトウェア

当社は、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

配信セグメントにおいて、サービスの終了により使用見込みのなくなったソフトウェアについて減損損失を認識しております。

なお、回収可能額は零と評価しております。

減損損失の内訳はソフトウェア2,846千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	1,931	1,371	-	3,302
合計	1,931	1,371	-	3,302

（注）自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	3,302	20,652	-	23,954
合計	3,302	20,652	-	23,954

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20,652株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

配信事業におけるネットワーク設備(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	21,878	20,019	1,859
合計	21,878	20,019	1,859

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 当事業年度において対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,014	-
1年超	-	-
合計	2,014	-

(注) 当事業年度において対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	5,299	2,033
減価償却費相当額	4,900	1,859
支払利息相当額	126	19

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,495	1,495
1年超	4,140	2,760
合計	5,635	4,255

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表価額 696,010千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表価額 696,010千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金不算入額	130千円	222千円
賞与引当金損金不算入額	2,228	2,937
未払事業税	1,687	1,706
未払事業所税	1,413	1,343
子会社株式評価損	99,434	100,950
投資有価証券評価損	64,063	5,679
減損損失	19,396	10,980
繰越欠損金	107,145	127,481
資産除去債務	5,505	5,832
その他	554	412
繰延税金資産小計	301,560	257,547
評価性引当額	266,631	219,936
繰延税金資産合計	34,929	37,610
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	5,143	4,941
繰延税金負債合計	5,143	4,941
繰延税金資産の純額	29,786	32,669

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	当事業年度は税金等 調整前当期純損失を 計上しているため記 載しておりません。	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.44
住民税均等割		3.47
評価性引当額の増減		42.90
その他		0.80
税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.82

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件毎に使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	15,695千円	16,026千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	331	338
期末残高	16,026	16,365

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 19,767円15銭	1株当たり純資産額 21,130円3銭
1株当たり当期純損失金額 1,063円90銭	1株当たり当期純利益金額 820円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	146,343	107,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	146,343	107,955
期中平均株式数(株)	137,554	131,610
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(事業分離)

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エンターメディアの全株式(21,650株)を株式会社フェイスに譲渡することを決議し、平成25年4月1日に株式譲渡を実施いたしました。

これに伴い、平成26年3月期において関係会社株式売却益16,020千円を特別利益に計上する予定であります。なお、株式譲渡契約に関連して平成25年4月1日付けで、株式会社フェイスから現金等42,250千円を受領しております。

その他の情報については、連結財務諸表における重要な後発事象に関する注記と同様のため記載を省略しております。

(株式の分割、及び単元株制度の採用について)

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割及び単元株制度の採用について決議いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	140,287株
株式の分割により増加する株式数	13,888,413株
株式の分割後の発行済株式総数	14,028,700株
株式の分割後の発行可能株式総数	55,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日(金)
基準日	平成25年9月30日(月)
効力発生日	平成25年10月1日(火)

3. 単元株制度の採用の概要

(1) 新設する単元株式の数

「2. 株式の分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成24年10月1日(火)
(参考)平成25年9月26日(木)をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

4. その他

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

前事業年度末	197円67銭
当事業年度末	211円30銭

1株当たり当期純利益

前事業年度	10円64銭
当事業年度	8円20銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	第一生命保険株式会社	6	759
		株式会社ブイキューブ	100	213
		株式会社メディアトラスト	200	2,850
		計	306	3,822

【その他】

		銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	J A I C - I F 3号投資事業有限責任 組合	1	32,636
		計	1	32,636

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	100,800	5,948	-	106,749	35,017	11,819	71,732
工具、器具及び備品	403,404	33,693	54,317	382,780	314,887	46,654	67,893
リース資産	130,154	4,234	22,348	112,039	69,782	30,629	42,256
有形固定資産計	634,359	43,875	76,666	601,569	419,686	89,103	181,882
無形固定資産							
商標権	19,561	461	-	20,022	13,922	1,819	6,099
ソフトウェア	567,788	121,455	53,162 (2,846)	636,080	327,342	84,106	308,738
電話加入権	5,196	-	-	5,196	-	-	5,196
無形固定資産計	592,546	121,916	53,162 (2,846)	661,300	341,264	85,926	320,035
長期前払費用	20,201	24,181	23,761	20,621	-	-	20,621

(注) 1. 「当期減少額」の欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	事務所造作工事	5,948千円
工具、器具及び備品	ネットワーク関連機器	28,768千円
	携帯端末関連	2,168千円
リース資産	事務所設備	4,234千円
ソフトウェア	ネットワーク関連システム	71,893千円
	新サービス関連システム	26,056千円
	社内システム	14,354千円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	ネットワーク関連機器の除却	52,772千円
リース資産	リース期間の満了	22,348千円
ソフトウェア	配信関連のソフトウェア除却	24,162千円
	配信関連ASPサービス終了に伴う減損	25,605千円

4. 長期前払費用の減少額は、1年内償却予定額を流動資産の「前払費用」への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,438	535	-	140	4,833
賞与引当金	6,215	7,727	6,215	-	7,727

(注) 1. 計上の理由及び額の算出方法は重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,291
預金の種類	
当座預金	350,338
普通預金	56,165
小計	406,503
合計	408,795

ロ．受取手形

相手先別内訳

区分	金額(千円)
株式会社アサツーディ・ケイ	2,925
株式会社博報堂プロダクツ	2,513
株式会社アイアンドエス・ピーピーディオ	2,226
株式会社イトーキ	1,428
合計	9,092

期日別内訳

区分	金額(千円)
平成25年4月	782
平成25年5月	740
平成25年6月	6,944
平成25年7月	625
合計	9,092

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本イーライリリー株式会社	31,819
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	23,637
株式会社エヌ・ティ・ティ・アド	21,565
株式会社フジテレビジョン	17,398
エムスリー株式会社	15,820
その他	381,486
合計	491,729

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
629,925	3,696,029	3,834,225	491,729	88.6	55.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

品目	金額(千円)
制作関連	6,242
合計	6,242

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
収入印紙等	297
合計	297

へ．預け金

相手先	金額(千円)
ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	430,000
合計	430,000

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社アップアローズ	61,274
株式会社エンターメディア	26,229
クロスコ株式会社	494,134
株式会社ＣＯ３	50,000
株式会社Ｊクリエイティブ ワークス	64,371
合計	696,010

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社バイキューブ	441
合計	441

ロ. 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社Ｊクリエイティブ ワークス	30,692
クロスコ株式会社	27,019
ブライトコープ株式会社	23,973
株式会社ＣＯ３	18,547
株式会社ブロードバンドタワー	10,868
その他	115,497
合計	226,599

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.stream.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 平成25年5月14日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用することを決議いたしました。
2. 単元株制度の採用にともない、平成25年6月27日付の第16期定時株主総会において定款変更をし、平成25年10月1日を効力発生日として、当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第16期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月8日関東財務局長に提出

（第16期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日）平成24年7月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日）平成24年12月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日）平成25年1月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月28日

株式会社Ｊストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 申明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊストリームの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ｊストリーム及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月12日開催の取締役会において連結子会社である株式会社エンターメディアの全株式を株式会社フェイスに譲渡することを決議し、平成25年4月1日に譲渡した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Ｊストリームの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社Ｊストリームが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月28日

株式会社Ｊストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊストリームの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ｊストリームの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。